

地域医療介護総合確保基金事業一覧

資料5-1

単位(千円)

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容(対 象・経費)の拡大	その他意見等		
1	1	病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業(地域包括ケア病床・緩和ケア病床への転換) <28年度実施圏域> 三島、泉州、大阪市	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。	28年度	急性期病床、慢性期病床から回復期病床へ転換した医療機関数	3→10 医療機関	5医療機関	8医療機関	不足する病床機能への病床転換数(平成37年度)	9000床	103床 (2か年事業分を含む)	1,726,849	102,571	—	—	—	—	—
				29年度	整備対象医療機関数	42医療機関	—	—	不足している病床機能毎病床数(平成29年度)	回復期 2033床	—							
2	2	地域医療機関ICT連携整備事業 <28年度実施圏域> 豊能、北河内、中河内、南河内、大阪市	地域診療情報ネットワークの導入や拡大によって、圏域内に必要な医療機関の機能分化および病診連携の推進を図る。地域診療情報ネットワークの導入や拡充に必要な機器整備、工事費等の初期経費を支援する。	28年度	地域医療機関ICT連携整備数	15拠点	8拠点	16拠点	逆紹介患者率の増加	0→5% (29年度)	—	300,000	142,459	—	—	—	—	—
				29年度	地域医療機関ICT連携整備数	15拠点	—	—	—	—	300,000							

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会の ご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
3	3	救急搬送・受入体制強化シ テム改修事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	救急搬送された患者の病院後 情報収集や、救急搬送が困 難になっている患者の受入れ 体制強化に向けて、救急・災 害医療情報システム及び ORION（救急搬送・情報収 集・集計分析システム）の改 修を行う。	28年度	実施基準遵守率	62.5%以上	—	—	①現場滞在時間が 30分以上かかった割 合の増加抑制 (11.0%→10.9% 以下) ②搬送困難症例件数 の割合の増加抑制 (7.2%→6.2%以 下) 【28年度】	①11.0%以 下 ②6.2%以 下	—	46,440	46,440	①救急搬送・受入体 制強化システム改修事 業 ●改善点 システム改修による業務 効率化（円滑化） ・各病院の電子カルテシ ステムからデータを取り込 むことで、orionシステム へのデータ入力人件費 削減 ③救急搬送患者受入 促進事業 ●改善点 報酬の差別化 ・救急医療に積極的に 取り組んでいる病院に 対し、入力に係る対価 一律ではなく、単価の 差別化等インセンティブ を付与 ④救急搬送・受入体 制強化システム改修事 業 ・緊急受け入れが円滑 にできるよう各医療機関 で運用方法などを統一 化 ・ORION使用中、緊 急受け入れが円滑にで きるよう各医療機関で 運用方法など統一でき る仕組みが必要。 ・小区域における救急 時の後方支援病院確 保のシステム作りが必 要。	①医療機関及び消防機関 の入力の負担を軽減でき るように、各機関の意見 を聞きながら、今後、改 修等の検討を行う。 ②年々、救急搬送患者が 増加している中、ポスト アキュートを請け負う病 院等の整備を検討して いく必要があるが、現 在、多くの搬送困難症 例が発生しているため、 受入体制を強化し、円 滑な搬送受入に繋げる ことを優先する。 ③ORION等のデータ を活用し、補助金がより 効果的に運用できるよう 検討が必要と考えてい る。 ④・搬送先医療機関を確 保するシステム（まもっ てネット）やそれでも搬 送先が決まらない場合 に調整を行う事業（3 次コーディネータ事業） を行っている。 ・救急隊のスマートフォン で、搬送先選定をする際 には、医療機関が更新し た応需情報がリアルタイ ムで確認できるような システムを構築し、搬 送支援ツールとして活 用している。 ・H26年度に搬送および 受入の実施基準を策定 し、重症度や必要な 処置に応じた医療機 関リストを策定し、運 用している。	①各医療圏の実情を踏 まえながら、救急搬送 と受入体制の強化につ ながるよう事業スキ ーム等の検討する。 ②実状を踏まえ、事業 スキーム等の検討す る。 ③今後、事業スキーム 等を検討する。 ④・今後事業スキーム 等を検討する。 ・今後も当該搬送支 援ツールを活用する。 ・今後、実情などを踏 まえ、実施基準の検 討する。		
44	3	救急搬送患者受入促進事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	救急隊が搬送先の選定に難 渋する患者の受入を促進し、 救急搬送受入の維持・向上を 図るため搬送受入に協力する 医療機関に対し、経費の一部 を補助する。	28年度	病院後情報入力件数 及び医療機関患者受 入件数の増加	400,000件	453,769件	—	搬送困難症例件数割 合の増加抑制 7.2%→6.2%以下 (27年度→28年 度)	6.2%以下	—	176,125	598,564	②救急搬送患者受入 促進事業 ●改善点 ・LTAC（長期急性期 病床）の概念を進め ポストアキュート（急性 期経過後に引き続き入 院医療を要する状態） を請け負う病院、施設 を整備すること ・また、そのコ ーディネータを育成す ること				
41	3	特定科目休日夜間二次救急 医療体制運営事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	休日・夜間における特定科目 (眼科・耳鼻咽喉科)の二 次救急医療体制を確保するた め、大阪市中央急病診療所 の後送病院としての受入病院 を輪番で確保する。	28年度	365日間、眼科・耳鼻 咽喉科の二次救急医 療体制（空床）の確 保 ①眼科、②耳鼻咽喉 科	①31 ②32	①30 ②32	—	搬送困難症例件数 の増加抑制 (眼科・耳鼻咽喉科 領域)	23件→ 23件以下 (27年度→ 28年度)	—	70,304	70,304					
—	3	急性期医療受入体制強化に よる病床機能分化促進事業	救急搬送された患者の病院後 情報収集や、救急搬送が困 難になっている患者の受入れ 体制強化に向けて、救急・災 害医療情報システム及び ORION（救急搬送・情報収 集・集計分析システム）の改 修を行う。救急隊が搬送 先の選定に難渋する患者の 受入を促進し、救急搬送受 入に協力する医療機関に 対し、経費の一部を補助 する。休日・夜間におけ る特定科目（眼科・耳鼻 咽喉科）の二次救急医療 体制を確保するため、大 阪市中央急病診療所の後 送病院としての受入病院 を輪番で確保する。	29年度	実施基準遵守率	62.6%以上	—	—	不足している病床機 能毎病床数（平成 29年度）	2033床	—	705,762	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
4	4	訪問看護ネットワーク事業 (訪問看護ステーションの機能 強化に向けた設備整備等) <28年度実施圏域> 大阪府全域	複数の訪問看護ステーションや 訪問看護と介護、医療機関等 が相互に連携する事業を支 援・強化することにより、訪問看 護の安定的な供給を実現し、 もって訪問看護サービスの向上 を図ることを目的とする。	28年度	訪問看護ステーション ICT連携整備数	40か所	31か所	31か所	規模拡大又は相互連携す る訪問看護ステーションの 増加 ※規模拡大とは看護職員 常勤換算5人以上に増加 すること	50か所	58か所	37,735	25,358	<p>①●改善点 医療圏毎に統括した実 施団体を設立し、統一 化（事業連携の見直 し） ●改善理由・根拠 事業主体が各訪問看 護ステーションであると、 ICTネットワークと別に訪 問看護ステーション個別 のシステムが立ち上が り、運用が煩雑になる。 ●期待される効果 訪問看護・介護システ ムの拡大・充実による地 域完結型医療の推進</p> <p>②●改善点 ・初期導入費用に加 え、運営費や更新費を 追加 ●改善理由・根拠 ・医療介護連携が進ん でいないため。 ・連携や事務を支援し てくれる拠点の整備が 必要。 ●期待される効果 ・医療介護の連携を促 進し、患者目線サービ スの普及 ・訪問看護の安定的な 供給と効果的な運営</p>	—	<p>①小規模訪問看護ス テーションの規模拡大、 機能強化を支援するた めの事業であり、事業 所内でICTが使用され ることで、現在構築中 の地域ネットワークへの積 極的な参加を目指す。 ②限られた財源を効率 的に活用するため、初 期導入費用を優先的 に補助。運営費や更新 費に関しては、診療報 酬や基金の趣旨を勘案 しながら、継続検討。</p>	<p>①事業スキーム等を継 続検討。 ②継続的なシステム運 営費の負担は、困難で あるが、圏域（プロ ック）単位で教育ステ ーションとして指定した訪 問看護ステーションが、 地域の拠点となり、医 療介護の連携を推進 中。</p>	
				29年度	訪問看護ステーション ICT連携整備数 (ICT新規導入数)	40か所	—	—	訪問看護ステーション と他の医療機関のネッ トワーク（新規）増加 数	50か所	—	34,262	—					
5	5	がん診療施設設備整備事業 <28年度実施圏域> 豊能、三島、北河内、中河 内、南河内、大阪市	医療機関に対し、がんの医療 機器（マンモグラフィー・内視 鏡・エコー等）の整備に伴う設 備整備費に対し支援する。	28年度	府内がん診療拠点病 院への整備	15拠点	16拠点	—	不足する病床機能へ の病床転換数（平成 37年度）	9000床	—	216,000	164,783	<p>①●改善点 がん医療機器を扱う人 的整備の充実化に向け て、当該人材育成に関 する経費に対し支援</p> <p>②●改善点 拠点病院の基金複数 回利用（1回限りの撤 廃） ●改善理由・根拠 がんの医療機器の更な る整備のため</p>	—	<p>①各拠点病院におい て、未だ十分でないがん 医療機器整備を優先し て実施することが必要。 ②財源に限りがある中、 各医療圏の医療機器 配置のバランスを考慮 した上で機器整備を実施 することが必要。</p>	<p>H29年度については、 現行どおり実施予定</p>	
				29年度	府内がん診療拠点病 院への整備	15拠点	—	—	病床機能転換数	2033床	—	216,000	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
6	6	地域医療推進事業 (在宅医療推進事業) <28年度実施圏域> 大阪府全域	これまでの多職種連携の体制 を活用しながら、質の高い在宅 医療の供給を拡充するため、 コーディネータを配置する地区 医師会に対し、その経費を補 助する。	28年度	在宅医療コーディネ ータ地区医師会数	46地区 ／57地区	47地区	47地区	①急性期、慢性期病床機能 から不足する回復期機能へ転 換数（27年度→37年度まで の目標） ②訪問診療の実施件数の増 加 (医療施設調査) (26年度から29年度までの 伸び率) (107,714件[26年度] →126,195件[29年度]) 【再掲】 不足する病床機能への病床 転換数	①119病床 →9000病 床 ②17%以上	①- ②- ※29年度未 判明	335,038	—	①●改善点 一般市民への普及啓 発 ●改善理由・根拠 一般市民への看取りを 含む在宅医療の啓発が 必要 ●期待される効果 在宅医療の理解促進	②●改善点 市町村の規模や活動に 応じた補助額の導入 ●改善理由・根拠 一律額では、人口の多 い市町村等において、 雇用形態によっては補 助の上限額超過の懸 念 ●期待される効果 円滑な在宅医療の推 進	●改善点 多職種参加型への研 修実施 (薬剤師会、歯科医 師会、訪問看護協会 等も参加) ●改善理由・根拠 連携の強化・合理化。 また、コーディネータのシ ステムは多職種連携の 中からの方が精度の高 いのが生まれるため。 ●期待される効果 地域医療完結型のシス テムの構築	①在宅医療の理解促 進のため、29年度から 「在宅医療普及促進 事業」を開始し、まずは 医療従事者の理解促 進を図り、医療従事者 との接点を通じて府民へ の普及啓発につなげる。 ②在宅医療コーディネ ータを配置する地区医 師会に対する補助事業と して、人件費、活動経 費、初期経費に区分し 実施しているが、H28 年度の人件費実績にお いては、補助上限額内 での執行となっている。ま た、活動に応じた補助 額の導入については、ご 意見も参考に次年度 以降の事業スキームを 含め検討していきたい。	①引き続き、在宅医療 (看取り等)に携わる 医療従事者向けの研 修等を通して、在宅医 療全般に関する理解促 進を図る。 ②コーディネータの活動 状況や実情を踏まえ、 事業スキーム等を検討 していく。
				29年度	在宅医療コーディネ ータ地区医師会数	57地区 ／57地区	—	—	①29年度基金を活用して行う 不足している病床機能毎病床 数 ②訪問診療の実施件数の増 加 (医療施設調査) (26年度から29年度までの 伸び率) (107,714件[26年度] →126,195件[30年度]) 【再掲】 不足する病床機能への病床 転換数	①復期 2033床 ②17%以上	—	239,237	—	—	—	—	—	—
—	7	在宅医療の普及促進事業	在宅医療に携わる医療従事 者を対象に、在宅医療の理解 促進研修を行う府医師会、地 区医師会および府内病院に対 して、その経費を補助する。	29年度	在宅医療普及促進研 修	12回	—	—	訪問診療の実施件数 の増加（医療施設調 査）（平成26年度 から平成29年度まで の伸び率）	17%以上	—	4,800	—	—	—	—	H29年度の事業効果 を踏まえ、H30年度以 降に事業内容見直し等 を実施予定。	
—	8	在宅医療移行支援事業	入院患者が円滑に在宅生活 に移行できるよう病院に対し て、退院調整を行う職員の新 たな配置に必要な経費の一部 を補助するとともに、退院調 整業務に必要な知識や技術の 習得を図るための研修を実施 する。	29年度	①補助対象医療機関 数 ②退院支援研修参加 者	①11医療機 関 ②200人	—	—	退院支援加算Ⅰの基 準医療機関数	11医療機関	—	23,266	—	—	—	—	H29年度の事業効果 を踏まえ、H30年度以 降に事業内容見直し等 を実施予定。	

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
7	9	在宅医療推進協議会運営事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	地域の実情に応じた在宅医療の推進方針について検討する在宅医療推進協議会を設置・運営する。	28年度	在宅医療推進協議会開催数	1回	1回	2回	訪問診療の実施件数の増加 (医療施設調査) (26年度から29年度までの伸び率) (107,714件【26年度】 →126,195件【29年度】) 【再掲】 不足する病床機能への病床転換数	17%以上	-	247	111	-	-	-	-	在宅医療の推進に向けて、引続きH29以降も実施予定。
				29年度	在宅医療推進協議会開催数	1回	-	-			-							
26	10	在宅歯科医療連携体制推進事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	在宅歯科ケアステーション（在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口）の府内各地域への設置を推進する。なお、現在、在宅歯科ケアステーションの設置に至らない地区については、地域の実情に応じて歯科との連携に関する在宅医療関係者向けの研修会や地区内での人材育成のための研修会等を実施し、地域における在宅歯科診療連携の底上げを図る。	28年度	在宅歯科ケアステーションの設置箇所数	16→40地区	50地区	-	訪問歯科診療の実施件数の増加（医療施設調査） (平成26年度から平成29年度までの伸び率)	9.7%以上 (62,057件【26年度】 → 68,082件【29年度】)	-	67,625	67,625	①●改善点 ・当該担当者への事前説明会、研修会の実施 ●期待される効果（記載なし）	②●考え方 在宅歯科ケアステーションの継続・機能強化 ●改善理由・根拠 在宅歯科ケアステーションの設置については、進んできており、周知等も行っているが、実際の相談件数については少ない状況である。しかし、今後、在宅歯科医療の需要も増え、ケアステーションの役割も重要となってくるため、これまでの事業効果を検証するとともに、今後はネットワークの構築や在宅歯科医療を推進していくためのケアステーションの継続・機能強化が必要である。 ●期待される効果 在宅歯科医療の推進	③●改善点 多職種連携の強化、広報の強化 ●改善理由・根拠 多職種との綿密な連携が必要。「コーディネーター」と言われる専門職の配置が様々な事業で展開されているが、事業縦割りとなっているため。	④当該担当者への事前説明会、研修会の実施 →研修会を実施している ②在宅歯科ケアステーションの継続・機能強化 →府内各地域での在宅ケアステーションを設置をめざし、事業を実施している。 ③多職種連携の強化、広報の強化 →大阪府医師会等の他職種に対して、周知、広報活動を実施している。	平成30年度に事業再構築検討
				29年度	在宅歯科ケアステーションの設置箇所数	40→56地区	-	-										

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
8	11	摂食嚥下障害対応可能な歯 科医療従事者育成事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	摂食嚥下障害に対応可能な 歯科医療従事者を養成するた め、摂食嚥下障害についての 診断（嚥下内視鏡検査含 む）・訓練方法についての実 地研修に係る経費に対し補助 する。	28年度	摂食嚥下障害に対応 可能な歯科医療従事 者向け研修の受講者 数	56人	41人	—	訪問歯科診療の実施 件数の増加（医療施 設調査） （平成26年度から平 成29年度までの伸び 率）	9.7%以上 （62,057 件【26年度】 → 68,082件 【29年度】）	—	3,929	3,041	①●改善点 一般歯科医にも広く受 け入れられやすい研修 内容へ変更 ●改善理由・根拠 短期間の講習では、一 般歯科医が実際に摂 食嚥下障害の治療は 困難。難易度の高い訓 練以外に、嚥下障害の 有無など基本的な対応 が必要 ●期待される効果 地域で対応可能な歯 科医師の増加	②●改善点 ・既存研修人数枠の増 加と、実地研修の追加 ●改善理由・根拠 在宅歯科医療の人材 育成が必要のため ●期待される効果 在宅歯科医師の増加	③●改善点 薬剤師を連携に加わら せ、更なる予防・治療 ●改善理由・根拠 薬情報に詳しいスタッ フが少ないことから、薬 起因性の口腔トラブル の発見が困難 ●期待される効果 薬剤起因性の口腔トラ ブルを早期に発見・治 療できることにより、総 体的な罹患患者数の減 少	①一般歯科医にも広く 受け入れられやすい研 修内容へ変更平成28 年度より実地研修開催 前に、摂食嚥下の基礎 等に係る模擬研修を実 施することとした。 ②既存研修人数枠の 増加と、実地研修の追 加→実地研修の性質 及び研修受け入れ施 設の状況上、可能な限 りの研修枠を設定して いる。 ③・薬剤師を連携に加 わらせ、更なる予防・治 療→研修事業に薬剤 師に参画していただく のは、研修の規模的に 困難であるが、在宅歯 科医療の推進にあたっ て、他職種と連携をし てまいりたいと考えて いる。	平成30年度に事業再 構築検討
				29年度	摂食嚥下障害に対応 可能な歯科医療従事 者向け研修の受講者 数	56人	—	—	訪問歯科診療の実施 件数の増加（医療施 設調査） （平成26年度から平 成29年度までの伸び 率）	9.7%以上 （62,057 件【26年度】 → 68,082件 【29年度】）	—	3,929	—					
9	12	在宅医療を支える歯科衛生 士の人材育成事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	地域における在宅歯科医療や 在宅での口腔ケアに関する知 識、技術を有する歯科衛生士 の人材育成のための研修会開 催に係る経費を補助する。	28年度	在宅歯科医療・在宅 での口腔ケアに関する 研修の受講者数	170人	242人	—	訪問歯科診療の実施 件数の増加（医療施 設調査） （平成26年度から平 成29年度までの伸び 率）	9.7%以上 （62,057件 【26年度】→ 68,082件【29 年度】）	—	2,795	2,739	①●改善点 歯科衛生士（DH）が 市単独だけでなく地域 全体で相互協力できる 体制を構築 ●改善理由・根拠 人材確保が難しいた め、隣接地区や人材に 余裕のある地区との相 互協力が必要 ●期待される効果 地域内相互でDHが活 躍でき、ステーションを 立ち上げた後の活動が スムーズに行える。	—	②●改善点 研修会のカリキュラム の中に、薬剤起因性の口 腔トラブルについての講 義を取り入れる ●改善理由・根拠 「薬剤起因性の口腔ト ラブル」という視点・発 想が臨床において根付 く。 ●期待される効果 薬剤起因性の口腔トラ ブルを早期に発見・治 療できることにより、 総体的な罹患患者数の 減少	①歯科衛生士（DH） が市単独だけでなく地 域全体で相互協力でき る体制を構築 →在宅歯科医療・口 腔ケアの技術・知識を 有した歯科衛生士の確 保のため、本事業を実 施し在宅歯科医療を担 う歯科衛生士を育成 している。 ②研修会のカリキュラ ムの中に、薬剤起因性 の口腔トラブルについて の講義を取り入れる →研修内容の項目と して検討してまいり たいと考えている。	平成30年度に事業再 構築検討
				29年度	在宅歯科医療・在宅 での口腔ケアに関する 研修の受講者数	170人	—	—	訪問歯科診療の実施 件数の増加（医療施 設調査） （平成26年度から平 成29年度までの伸び 率）	9.7%以上 （62,057件 【26年度】→ 68,082件 【29年度】）	—	2,795	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等			
10	13	CAD/CAMシステムを用いた歯科技工士の人材育成事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	CAD/CAMを使用した歯科技工士の知識及び技術を習得させるとともに、最新の歯科技工士に対応できる歯科技工士の育成のための研修会に係る経費に対し補助する。	28年度	CAD/CAMシステムを使用した歯科技工に関する研修の受講者数	110人(見込み)	200人	—	訪問歯科診療の実施件数の増加（医療施設調査） （平成26年度から平成29年度までの伸び率）	9.7%以上 (62,057件 【26年度】→ 68,082件【29年度】)	—	3,275	3,175	—	—	—	—	平成30年度に事業再構築検討	
				29年度	CAD/CAMシステムを使用した歯科技工に関する研修の受講者数	110人(見込み)	—	—	訪問歯科診療の実施件数の増加（医療施設調査） （平成26年度から平成29年度までの伸び率）	9.7%以上 (62,057件 【26年度】→ 68,082件【29年度】)	—	3,275	—						
11	—	無菌調剤対応薬剤師の育成事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	薬局・薬剤師への無菌調剤に係る研修を実施することにより、無菌調剤薬局の共同利用や地域の基幹薬局での無菌調剤の実施を促し、在宅医療（薬剤）受入体制整備を推進する。	28年度	研修受講者数	150人	46	—	①無菌調剤加算届出薬局の増加 ②在宅患者調剤加算届出薬局数の増加	①9件 (61件→70件) ②80件 (1069件→1149件)	①18件 (79件) ②308件 (1377件) ※ () は H29.4.1時点	8,250	2,530	●改善点 多くのキット製品が誕生していることもあり、キット製品を使いこなせるノウハウの習得 ●改善理由・根拠 現状の無菌調剤研修は継続性・実効性が乏しく、実務に十分な反映がされていないため、内容の変更が必要と考えられる。	—	—	●期待される効果 無菌調剤施設基準の届出を行っていない薬局においても、キット製品をうまく利用することにより、特殊な場合を除いて、HPN患者に対応できるようになる。	・平成29年度からの研修は、無菌調剤の調整作業等に特化した内容ではなく、患者の状況に応じた薬剤選択や、在宅医療で実際に使用される材料・機器（キット製品も含めて）等の取扱いの知識習得を含めた内容に再構成した。 ・無菌調剤研修の実績として、施設設置や共同利用を行う薬局数は一定程度伸長した。	・研修企画においては、旧来の調剤等の対物業務から対人業務へのシフトを重視していく。
—	14	薬局の在宅医療推進事業	在宅医療に取り組む薬局の薬剤師を対象として、嚥下困難患者や認知機能低下患者等、症状に応じた薬剤師の介入方法やバイタルチェック手法の取得等、在宅での薬剤師の業務等について研修を実施する。	29年度	訪問薬剤管理に係る研修の受講者数	200人	—	—	在宅患者調剤加算届出薬局数の増加	208件(29年度当初1377件→31年度末1585件)	—	5,175	—	—	—	—	—	—	

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会の ご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
16	15	精神科病院への機器整備による精神障がい者地域移行定着支援事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	一般救急病院において一定の処置を終えた患者を身体合併症支援病院（新設）が受入れた際に、院内において必要な検査等を行うためのハード面の整備に対する補助を行う。	28年度	合併症支援病院機器整備数	3医療機関	0	13医療機関	夜間・休日の身体科二次・三次救急病院における本制度の利用経験割合	20→25% (27年度) →(28年度)	20→38%	7,500	0	—	—	—	—	引き続き、必要な施設整備を行うことで、夜間・休日における身体合併症患者の受け入れや病状急変への対応に備える。
				29年度	合併症支援病院機器整備数	1医療機関	—	—	夜間・休日の身体科二次・三次救急病院における本制度の利用経験割合	36→40% (28年度) →(29年度)	—	2,500	—					
12	—	精神科病院における入院者退院支援委員会推進事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	精神保健福祉法の改正で法的に位置付けられた「退院支援委員会」に、病院側が招聘した関係機関へ支払う旅費や報償費等を補助することで、地域事業者等の参画促進を図り、退院支援を推進する。	28年度	精神科病院における退院支援委員数	250人	150	252	入院後1年以内の退院率 (29年度までの目標)	91.5→ 93%以上 (27年度) →(29年度)	91.5→ 91.0	5,774	1,132	—	—	—	—	H28年度事業終了
13	—	精神科救急医療における身体合併症対応力向上のための看護職員等研修事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	精神科病院の看護師向けに身体合併症患者の看護についての研修（実地研修中心）を実施するとともに、一般科救急病院の看護師向けに精神疾患についての研修を行い、府内の合併症対応力の向上を図る。	28年度	研修受講者数 (①一般科看護師) (②精神科看護師)	450人 (①300) (②150)	327人 (①109) (②218)	630人 (①222) (②408)	① 身体科二次・三次救急病院における本制度に関する認知割合 ② 夜間・休日の身体科二次・三次救急病院における本制度の利用経験割合	①49→ 80% ②20→ 25% (27年度) →(28年度)	①49→ 85% ②20→ 38%	4,058	2,571	①●改善点 認知症患者への対応支援 ●改善理由・根拠 一般病院における合併症のある認知症患者の対応が困難 ●期待される効果 一般病院の認知症患者受け入れ	②●改善点 研修対象となる職種の拡大（看護師に加え、医師、P S Wやリハスタッフ等） ●改善理由・根拠 事業効果の中に在宅の精神障がい者が医療につながることを示すのであれば、チームでの支援が求められるため	—	①一般病院向け研修では特に、認知症に関する研修内容を加味するなど、看護師の資質向上を図る。 ②在宅医療体制を担う人材は看護師のみにとどまらないことから、H28年度には他職種（P S W等）にも研修対象を拡大。	H28年度事業終了

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
14	16	一般救急病院への精神科対応等による精神障がい者地域移行定着支援事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	身体合併症支援病院において、輪番時に身体科サポート医が対応する体制を整備する。また、一般救急病院に対して精神科的なコンサルテーションを行う体制を確保する。	28年度	①精神科病院への身体科サポート医支援の体制確保（延べ病院数） ①-1 休日昼間/夜間 ①-2 平日夜間 ②一般科救急病院への精神科的な対応についてのコンサルテーション支援（延べ病院数） ②-1 休日昼間/夜間 ②-2 平日夜間	①-1：244件 ①-2：486件 ②-1：244件 ②-2：486件	①-1：24件 ①-2：26件 ②-1：115件 ②-2：121件	①-1：29件 ①-2：33件 ②-1：158件 ②-2：187件	① 身体科二次・三次救急病院における本制度に関する認知割合 ② 夜間・休日の身体科二次・三次救急病院における本制度の利用経験割合	①49→80% ②20→25% (27年度) → (28年度)	①49→85% ②20→38%	70,460	35,781	●改善点 ・制度の普及啓発の充実化 ・一般病院の医師とコンサルを受け持つ精神科の医師との顔合わせなどが必要	—	—	・各種説明会等を通じて、医療機関に制度の内容を広く周知。認知度の向上を図る。 ・精神科、一般科医師からなる会議等を開催し、合併症患者への対応について意見交換を行うとともに、顔の見える化を図る。	H30年度までの事業効果を踏まえ、以降の事業内容等を検討する予定。
				29年度	①精神科病院への身体科サポート医支援の体制確保（延べ病院数） ①-1 休日昼間/夜間 ①-2 平日夜間 ②一般科救急病院への精神科的な対応についてのコンサルテーション支援（延べ病院数） ②-1 休日昼間/夜間 ②-2 平日夜間	①-1：242/242件 ①-2：488件 ②-1：30/35件 ②-2：60件	—	—	① 身体科二次・三次救急病院における本制度に関する認知割合 ② 夜間・休日の身体科二次・三次救急病院における本制度の利用経験割合	①85→90% ②36→40% (28年度) → (29年度)	—	39,053	—					
15	—	一般科・精神科等地域医療機関連携モデル事業 <28年度実施圏域> 豊能、南河内、泉州	既に精神疾患(認知症等を含む)の医療について個々の医療機関（病院・診療所）での連携を進めている地域をモデル地域とし、それぞれの地域特性に応じた形で、個々の医療機関同士のつながりから、ネットワークへと広げ、地域での医療連携体制の整備を進める。	28年度	医療機関連携支援バス等を活用した精神科・一般科医療機関の連携体制をモデル整備地区数	3地区 (H27累計：4→ H28累計： 7地区)	3地区	7地区	① 精神科医師のコンサル件数 ② 市域での医療機関連携バスの浸透 ②-①（検討事例数） ②-②（ネットワーク会議参加者数）	①84→90件以上 ②-①2→5事例以上 ②-②15→20名以上 (27年度) → (28年度)	①84→179件 ②-①2→2事例 ②-②15→22名	4,862	4,448	●改善点 ・市町村や医師会への情報提供（事業効果等） ・他市でも事業実施し、現場での問題点を抽出	—	—	・医師会に委託して実施。行政機関も含めて地域の関係機関とのネットワーク構築などを図り、必要な情報を提供。 ・H28年度で事業を終了。 他市での事業展開は考えていない。	H28年度事業終了
17	—	認知症早期医療支援モデル事業 <28年度実施圏域> 三島、泉州	認知症の早期診断・早期対応を行い、認知症患者の重症化予防につなげるために、ネットワークの構築や訪問チーム活動などの編成等、医療介護連携体制のモデル的取組を支援し、他の地域での取組に広げる。	28年度	認知症患者への早期専門支援体制の整備	1地区	1地区	2地区	① 認知症サポート医における訪問支援数 ② 対応困難事例についての事例検討会の参加者数	①6件 ②80名以上 (昨年度と同程度)	①3件 ②10名	980	712	●改善点 ・他市でも事業実施し、現場での問題点を抽出（地域の特性に応じてチームの編成や設置） ・認知症患者のケアや重症化予防の拡充 ・市町村や医師会への参考情報提供の発信強化	—	・研修等実施にあたって看護協会の活用	・H28年度で事業を終了。 他市での事業展開は考えていない。	H28年度事業終了

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値			達成値	改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大		
18	—	未治療者等へのアウトリーチ拠点整備事業 <28年度実施圏域> 三島	未治療者等へのアウトリーチ体制を整備していくために、大阪府がネットワークを構築するとともに、府立精神医療センターに訪問支援チームを整備し、集積した知見を府内に還元することで、府内全体の支援力向上を図る。	28年度	アウトリーチネットワーク拠点設置数 (アウトリーチ手引書の作成)	1拠点	1拠点	1拠点	アウトリーチ手引書の展開	1保健所→ 府内全保健 所 (27年度) →(28年 度)	1保健所→ 16保健所	2,477	2,245	—	—	・未だに精神疾患患者が未治療であるケースが散見される。受診動悸が少ないためであるが、今後も未治療者への早期介入は進めるべきである。 ・保健所の精神チームを後押しするような政策が必要。	・事業実施により得たノウハウを府域の保健所に展開。 H28年度事業終了
27	17	訪問看護師確保定着支援事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	在宅医療・介護サービスの提供体制の充実、安定的な供給を図るための、訪問看護師の人材確保や資質向上、定着支援に関連する業務の委託及び補助を行う。	28年度	①キャリア・経験に応じた研修や体験実習 ②看護学生の訪問看護ステーションへのインターンシップ事業参加者数	①1000人 ②250人	①5688人 ②339人	—	訪問看護師数の増加	135人→ 1000人 (27年度) →(30年 度)	— ※30年度未 判明	80,769	68,825	①●改善点 訪問リハに関わる（セラピスト）人材育成 ●改善理由・根拠 セラピストを含めた医療従事者の確保、育成に関する事業が必要 ●期待される効果（記載なし）	②●考え方 1）訪問看護師（新人）を実地研修や病棟カンファレンスに参加させる際の人件費補助 2）ST等での事務書類作成や手続き業務の支援等機能強化 ●改善理由・根拠 1）訪問看護師を病院での実地研修や病棟カンファレンスに参加させる場合の人件費が経営を圧迫している。2）事務職員が少ないSTが多く、地域ごとに事務書類作成や手続き業務を支援する場所が必要。 ●期待される効果 1）訪問看護師の安定的確保 2）STの安定的かつ効果的な運営	①意見を踏まえ、事業内容を変更。 ② 1）28年度から初めて訪問看護ステーションで勤務する看護師を雇用し、所定のプログラムに沿った研修を実施した訪問看護ステーションに対し、指導や研修受講に係る経費の1/2補助を実施。 2）28年度から、規模拡大を図る訪問看護ステーションに対し、事務職員の雇用に必要な経費の1/2の補助を実施。	①圏域等からの意見を受け、29年度から訪問看護師向けのキャリア別研修に、リハビリ職の研修コースを追加。 ② 1） 2） 事業効果を踏まえ、事業スキムを継続検討。
				29年度	看護師の資質向上を図る研修や看護学生等への職場体験実習を実施	1500人以上	—	—	訪問看護師数の増加	3640人→ 4700人 (27年度) →(30年 度)	—	82,316	—	—	—		

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
19	18	小児のかかりつけ医療事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	かかりつけ医療のために、地 域の小児科医や内科医等訪 問診療医及び医療スタッフを 対象に、医療的ケアに必要な 医療技術の習得、小児の特 性理解、在宅療養支援のため のネットワークの必要性の理解 を目的とした研修を医師会に 委託して実施する。また、研修 に必要な物品を購入する。	28年度	研修受講者数	70人	98人	184人	訪問診療の実施件数の増加 (医療施設調査) (平 成26年度から平成29年度 までの伸び率)	17%以上 (107,714件 【26年度】→ 126,195件【29 年度】)	※29年度未 判明	1,084	1,043	①●改善点 「在宅医療・地域包括 ケアサポートセンター」を 立ち上げ、かかりつけ医 や訪問看護師に対し、 座学及び医療機器を用 いた実技講習(京 都府医師会) ●改善理由・根拠 トレーニングセンターにお ける医療機器を用いて 実技講習が必要。 ●期待される効果(記 載なし)	②・年に2回の研修で 育成するには限界があ るのでないか。 ・小さな医師会だけでは 対応困難。	①京都府医師会では、 「小児のかかりつけ医療 成研修」を実施してい ない。 ②研修参加者が、地域 でかかりつけ医になるた めの仕組みがないため、 事業内容を変更。	①②研修参加者が、地 域でかかりつけ医になる ための仕組みづくりを行 う事業スキームへ変更。	
				29年度	小児のかかりつけ医登 録リストを作成	—	—	—	訪問診療の実施件数の 増加(医療施設調査) (平成26年度 から平成30年度まで の伸び率)	17%以上 (107,714件 【26年度】→ 126,195件【30 年度】)	—	1,951	—					
20	19	難病患者在宅医療支援事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	難病患者が地域の医療関係 機関による治療とケアを受け、 安心して在宅による療養生活 が続けられるように、難病専門 病院が地域診療所・病院等と 連携して、在宅における難病 診療等を支援し、在宅医療を 推進する。	28年度	(難病患者在宅医療 推進に係る) ①同行訪問実施件数 ②研修受講者数	①450件 ②1000人	①452件 ②1131人	—	難病患者に関する継続 的連携を行う地域 医療機関数の増加 (事業開始前からの 伸び率)	50%	90%	31,938	31,938	●改善点 ・難病に対する医療者側の 理解の促進 ・指定医や協力医だけでなく、 在宅に関わる全ての医師が、 専門医にかかっていない 難病患者を見逃すことなく、 適切な専門医療機関に繋 ぎ受けるための研修の実施 ●改善理由・根拠 ・各難病患者のケースカンファ レンスを多職種で重ねること により、患者の支援と多職種 相互の理解が得られやすい ・多くの疾患が難病に指定さ れ、在宅医はまだ専門医に かかっていない患者を診るこ ともある。その際に難病を疑 い、専門医療機関に確実に 繋げることが必要。 ●期待される効果 ・難病患者の支援体制の構築 ・難病に対する社会の理解 が深まることにより、各難病 患者が住みやすい社会をつ くる。	・医療機関でのレスパ イト整備、かかりつけ医と 後方支援病院との連携 を強化等によって、一般 の在宅医が安心して引 き受けられる体制が必 要。 ・府難病相談・支援セ ンターが電話相談窓口 のみとなっており、実質 機能していない。他自 治体のように、医療機 関に委託して欲しい。 ・現場では難病の方々 への理解が低いと考えら れ、事業継続が必要。	・医療機関においては、事業 を通じて医療従事者と在宅 医療機関、スタッフとの連携 を図ることにより難病患者 の理解や、適切な医療の提供 に向けた取り組みも視野に事 業展開をしている。難病患 者の特性に応じた地域医療 機関と保健所や在宅関係 機関とカンファレンスや同行 訪問によって顔が見える関係 となり、患者、家族のニーズに 合わせた医療、介護、生活 の支援体制の構築を目指し ている。 ・府においては、当事者性の 支援として難病相談支援セ ンター、医療面からの支援と して大阪難病医療情報セン ターに業務委託している。H 29年度に立ち上げた「大阪 府難病児者支援対策会 議」にも参画することとな り現状課題に応じた難病 対策を検討していく中で、今 後の2つのセンターの相談支 援体制についても検討予定 である。	・H28年度は事業を5 病院であったが、H29 年度より、7病院で実 施。府域全ブロックでの 事業展開となる。各 病院が実施する研修会 や病院と保健所等で行 う会議で府の難病対策 に係る情報提供を行 い、同時に地域実情を 把握し、次年度以降の 事業展開の方向性を 検討していく。	
				29年度	①同行訪問実施件数 ②研修受講者数	①360人 ②1400人	—	—	難病患者に係る連携 が日常的に行われる 地域診療所等の増加	約320機関 (平成30年 度末)	—	31,710	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
21	20	在宅療養における栄養ケア事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	在宅療養者の食生活改善等に資するため、市町村、地域の医療機関、訪問看護ステーション、地域の管理栄養士、市町村食生活改善推進協議会等による連絡会議等において地域で栄養ケアを実施するための必要な検討を行い、在宅療養における栄養ケア体制の連携推進を図るとともに、在宅栄養ケアスタッフ研修会の開催及び各地域での在宅療養者への栄養ケアサービスをモデル実施する。	28年度	①連絡会議の開催 ②ワーキンググループの開催 ③在宅栄養ケアスタッフ研修会 ④栄養ケアサービスのモデル実施 ⑤在宅療養者及び介護者に対する栄養相談 ⑥在宅療養者及び介護者に対する実践指導	①16回 ②24回 ③16回 ④2施設 ⑤16回 ⑥25回	①40回 ②26回 ③10回 ④2施設 ⑤20回 ⑥29回	—	在宅療養者への栄養ケアサービスの拠点整備	1→8圏域	4圏域 (6ヶ所)	5,606	4,981	●改善点 管理栄養士の人材育成・確保 (研修等の実施、連携活動に係る経費補助) ●改善理由・根拠 在宅での管理栄養士の活躍できる人材不足。栄養ケアする人と一般医とのコミュニケーション不足。 ●期待される効果（記載なし）	—	●改善点 連携会議に薬局薬剤師も参画 ●改善理由・根拠 健康サポート薬局の動きの中で管理栄養士の活躍の場が、地域の薬局さらには地域包括ケアシステムの中で広がる ●期待される効果 ・地域包括ケアシステムの中で、薬局での管理栄養士のスタンスが示されることによって、栄養管理が浸透する。 ・在宅における栄養管理の構築が必要 ・退院後の病院と栄養士との連携が必要	・引き続き、在宅栄養ケアを担う専門的な知識を有する管理栄養士の人材育成に努める。 ・引き続き、地域の薬剤師会を含めた関係機関等と連携を図り、地域における在宅栄養ケア体制の構築に努める。	人材育成に努めるとともに、栄養ケアステーションの整備及び関係機関・職種との連携強化を図り、市町村で栄養ケアサービスが実施できる体制整備を進める。
				29年度	①連絡会議の開催 ②ワーキンググループの開催 ③在宅栄養ケアスタッフ研修会 ④栄養ケアサービスのモデル実施 ⑤在宅療養者及び介護者に対する栄養相談 ⑥在宅療養者及び介護者に対する調理指導	①16回 ②24回 ③16回 ④2施設 ⑤16回 ⑥25回	—	—	在宅療養者への栄養ケアサービスの拠点整備	4→8圏域	—	5,606	—	—	—	—	—	—
22	21	緩和医療の普及促進等事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	がん患者・家族の苦痛の軽減と質の高い療養生活を送ることができるよう、治療の初期段階から切れ目のない緩和医療を提供するため、患者・家族への緩和医療の正しい知識の普及事業及び緩和医療に携わる医療従事者への研修など人材養成等の事業に対し補助する。	28年度	①緩和医療に関する知識の普及事業 (H27までの累計：19か所→H28累計：46か所) ②緩和医療に携わる人材育成事業 (H27までの累計：27回→H28累計：42回)	①27か所 ②15回	①6か所 ②23回	①52か所 ②65回	地域クリティカルパス導入率(平成29年度)	77%→ 100% (24年度) →(29年度)	—	24,350	13,418	●改善点 ・圏域をより小さい単位で開催し研修の徹底 ・研修受講者への終了証等を作成 ・緩和医療の普及促進(周知強化) (病院が行う時、参加する人が限られている)	—	—	・緩和ケアに携わる人材養成事業に係る研修については、開催可能範囲が医療圏単位のみに限ったものではなく、各病院等近隣での開催も可能。 ・緩和ケア人材養成研修の実施主体は補助事業者(各病院)であり、修了証を発行するか否かの判断は各補助事業者による。 ・緩和ケアに関する知識の普及事業において開催するセミナー等や作成するリーフレットは地域住民一般へ公開されるもの。その広報・活用方法については、実施主体である各補助事業者の判断による。	H29年度については、現行どおり実施予定
				29年度	①緩和医療に関する知識の普及事業 (H28までの累計：25か所→H29累計：39か所) ②緩和医療に携わる人材育成事業 (H28までの累計：50回→H29累計：68回)	①14か所 ②18回	—	—	地域クリティカルパス導入率(平成29年度)	77%→ 100% (24年度) →(29年度)	—	18,950	—	—	—	—	—	—

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
23	—	H I V感染者の多様な医療 ニーズに対応できる在宅等 地域医療体制構築事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	特に患者の負担が大きく体制構築に 急務を要する透析医療機関等でH I V感染者の診療が可能な医療機 関（協力医療機関）を把握する。 協力医療機関へ研修を実施すると ともに、ネットワーク化を行い、拠点病院 の主治医等からの紹介依頼に対応で きる体制を整備する。協力医療機 関、拠点病院等との連絡会議を開催 しネットワークのスムーズな運用を図 る。	28年度	H I V陽性者診療連 携の手引きの作成 及び地域医療連携研 修会の実施	1件	1件（手引 き作成以 後、研修会 実施）	達成	患者受入協力医療機 関の整備 ①透析医療機関数 ②地域拠点診療所数 ※ 2次医療圏（8圏 域）ごとに 2か所以上	①0→ 10か所 ②0→ 16か所	—	2,621	2,621	—	—	・マニュアルの作成、配 布で終わらずに有効に 活用されているかを今後 大阪府で検討していただ きたい。	今後、府医師会と連携 しつつ、マニュアルの活用 状況を確認してまいりま す。	H28年度で事業終了
24	22	地域医療連携強化事業 <28年度実施圏域> 豊能、三島、中河内、南河 内、堺市	圏域内での地域連携クリティカ ルバス運用や在宅緩和医療を 含む緩和医療提供体制等を 構築するために各圏域に設置 している「がん医療ネットワーク 協議会」の運営や活動に必要 な経費を支援する。	28年度	連携協議会開催数	8回	5回	—	地域連携クリティカルバ ス導入率	77%→ 100% (24年度) →(29年 度)	—	8,000	4,451	—	—	・がん拠点病院が個々 実施するため、全てに出 席できない。 ・圏域をより小さい単位 でのネットワークが必要	・各医療圏におけるネッ トワーク協議会は平成 24年度より実施してい るが、依然運営体制が 脆弱な医療圏もあると ころ。現行体制を維持 し、各医療圏における 連携体制を確立するこ とが必要。	H29年度については、 現行どおり実施予定
				29年度	連携協議会開催数	8回	—	—	地域連携クリティカルバ ス導入率	77%→ 100% (24年度) →(29年 度)	—	8,000	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
25	23	高齢者のための新しい口腔保 健指導推進事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	高齢者施設職員・施設利用 者へ機能的口腔ケアに係る保 健指導を推進するための講習 会実施に対し補助を実施す る。	28年度	機能的口腔ケア実施 研修の受講者数	400人	374人	—	訪問歯科診療の実施 件数の増加（医療施 設調査） （平成26年度から平 成29年度までの伸び 率）	9.7%以上 （62,057件 【26年度】→ 68,082件 【29年度】）	—	6,250	6,250	①●改善点 ・ブロック単位での事業 実施 （小規模地区歯科医 師会では負担が大き い） ・事業周知の強化	—	②施設での口腔ケアの 充実ができ、合併症予 防につなげられるよう な取り組みが必要	①ブロック単位での事業 実施 →各地区で合同実施 も可として事業を実施し た。 ・事業周知の強化 →大阪府より訪問看護 ステーション協会等へ、 大阪府歯科医師会より 施設管理者等へ事業 協力依頼を行う等、周 知の強化に努めた。 ②施設での口腔ケアの 充実ができ、合併症予 防につなげられるよう な取り組みが必要 →高齢者施設職員・ 施設利用者へ機能的 口腔ケアに係る保健指 導を推進してまいりたい と考えている。	平成30年度に事業再 構築検討
				29年度	機能的口腔ケア実施 研修の受講者数	400人	—	訪問歯科診療の実施 件数の増加（医療施 設調査） （平成26年度から平 成29年度までの伸び 率）	9.7%以上 （62,057件 【26年度】→ 68,082件 【29年度】）	—	6,250	—						
28	25	医療勤務環境改善支援セン ター運営事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	医療機関の勤務環境改善を 促進するため大阪府医療勤務 環境改善支援センターを大阪 府私立病院協会内に設置し、 先進事例の情報収集や経営・ 勤務環境に関する調査分析、 個別支援・フォローアップ、勤務 環境改善マネジメントシステム 手引書の周知等の事業を行 う。	28年度	医療機関の勤務環境 改善に向けた大阪府 版セルフチェックの実施	府内全病 院 (0→530病 院)	約470病院	約470病院	医療従事者の離職率 の減少 ※大阪府の看護職員 離職率 (26年度13.7%)	13.7%→ 13.7%以下 (26年度→ 27年度)	13.1%	16,315	24,510	—	—	・アンケートや電話相談 では本質的な解決はで きない。 ・本事業の目的、内容 がわかりにくい。 ・看護協会でもワーク ライフバランスなど各施設 で取り組みを行っており、 支援センターとの事 業連携を図っていき たい。	・アンケートや電話相談 だけではなく、モデル病 院を選定し、継続的な 支援を行うとともに、好 事例を公開するなどによ る支援も併せて行う。 ・センターのホームページ の内容やデザインを一新 するとともに、広報パン フレットを作成し、事業目 的や内容がわかりやすい ように改善を行った。	センターが支援する医療 機関が自主的に勤務 環境を改善できるような 取り組みを嫉視する。
				29年度	センターの支援により 勤務環境改善計画を 策定する医療機関数	6機関	—	センターの支援による 勤務環境改善の取組 の促進	0→6医療機 関 (28年度→ 29年度)	—	24,510	—						

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
26		病院内保育所施設整備費補助事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	看護職員をはじめとする医療従事者の働きやすい環境を整え、その定着を図るための、府内病院、診療所における病院内保育所の新築、増改築又は改修等に要する費用や看護師宿舎及びナースステーション等の看護師勤務環境改善施設整備に要する費用に対し補助する。	28年度	院内保育所施設整備費補助数	2医療機関	2医療機関	—	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 ※大阪府の看護職員離職率 (27年度13.7%)	3%減	10.6%	4,952	4,040	—	—	—	—	引き続き29年度も実施予定。
				29年度	院内保育所施設整備費補助数	3医療機関	—	—	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 ※大阪府の看護職員離職率 (27年度13.7%)	13.7%→ 10.7%以下	—	13,818	—					
29	27	病院内保育所運営費補助事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	夜勤等で一般の保育所を利用できない看護師等が安心・継続して仕事を続けることができ、看護職員をはじめとする医療従事者の定着が図られるようにするための、医療従事者の乳幼児を預かる府内病院内保育所の運営に要する保育士等の人件費等に対し補助する。※補助対象を国公立まで拡充するとともに、新たに近隣の院内保育所がない病院の乳幼児を預かった場合の加算措置を実施。	28年度	—	103医療機関	100医療機関	—	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 ※大阪府の看護職員離職率 (27年度13.7%)	13.7%→ 10.7%以下 (27年度→ 28年度) ※3%減	10.6%	341,146	339,342	—	●改善点 病児保育を行う看護師の人件費助成 ●期待される効果 看護職員等の医療従事者の定着 ●期待される効果（記載なし）	・保育所の不足が問題となっているなか、医療従事者の乳幼児を預かる施設の充実で医療業務が促進される。	・医療従事者の定着が図れるよう制度の維持に努める。	引き続き29年度も実施予定。
				29年度	病院内保育所補助件数	116医療機関	—	—	当該院内保育所を利用する医療機関における看護職員の離職率低下 ※大阪府の看護職員離職率 (27年度13.7%)	13.7%→ 10.7%以下	—	459,211	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
30	28	地域医療支援センター運営事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	地域医療支援センター（大阪府医療人キャリアセンター）を運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成を支援しながら、地域や診療科間のバランスのとれた医師確保を推進する。	28年度	研修受講者数	200人以上	139人	—	新会員（登録医師等）の増加	22人→42人 (27年度→28年度)	123人	32,846	50,391	—	—	・定年退職後の医師の活用事業に期待する	・医学生及び卒業10年目程度の医師を対象として支援することとしている。	引き続き29年度も実施予定。
				29年度	(府)研修受講者数 (統一)医師会派遣・あっせん数	(府)200人以上 (統一) 8名	—	—	新会員（登録医師等）の増加	20名	—	52,777	—					
31	29	地域医療確保修学資金等貸与事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	周産期や救急医療などに携わる医師の確保が非常に困難となっている現状に対応するため、これらの医療分野を志望する医学生に対し修学資金等を貸与し、将来的にこれらの分野で勤務する医師を確保する。	28年度	医学生向け修学資金貸与者数	15人 (H27累計：10人→ H28累計：25人)	15人	40人	府内所定の施設への就業率	100→ 100%	100	55,234	55,234	—	—	・条件となっている勤務年数を終える、または、予算がなくなると当該医師等の確保が困難となる。	・予算の確保に努める。	引き続きH29年度も実施予定。
				29年度	医学生向け修学資金貸与者数	15人	—	—	府内所定の施設への就業率	100→ 100%	—	71,696	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
32	30	産科小児科担当医等手当導 入促進事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	産科や小児科（新生児）の 医師等に対して分娩手当、研 修医手当、新生児担当手当 を支給することにより、処遇の 改善を通じて周産期医療を実 施する医療機関及び医師確 保を図る。	28年度	分娩手当制度を導入 する医療機関数	80医療機関	85医療機関	85医療機 関	産科医保障制度に加 入する府内の分娩を 取り扱う医療機関の 継続率	90→90%	99	68,624	108,141	—	—	・若い医師だけでなく、 特に現行の初期研修を 受けていない世代の医 師にも行うべき。 ・予算がなくなると当該 医師等の確保が困難と なる。	・年齢による制限は設け ていない。 ・予算の確保に努める。	引き続きH29年度も実 施予定。
				29年度	手当支給者数	1000人	—	—	手当支給施設の産 科・産婦人科医師数	600人以上	—	126,192	—					
33	31	精神科救急医育成事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	初期研修中および後期研修 中などの若い医師向けに精神 科救急についての研修を行うこ とで、精神科救急にたずさわる 医師の育成を行う。	28年度	若手医師の精神科救 急研修受講者数	210人	159人	395人	精神科救急勤務医不 足の解消 (29年度末)	0→40人 (27年度→29 年度)	0→30人	2,700	2,275	—	—	—	—	引き続き、精神科救急 に携わる医療従事者向 けの研修等を通じて、 精神科救急勤務医を 確保し、在宅医療を支 える精神科救急医療 体制の維持を図る。
				29年度	若手医師の精神科救 急研修受講者数	210人	—	—	精神科救急勤務医の 増加	0→40人 (27年度→29 年度)	—	2,744	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する担当課の考え	H29以降の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
34	32	女性医師等就労環境改善事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	「就労環境改善」及び「復職支援研修」を実施する医療機関に対し、必要となる代替医師の件数や研修経費を補助する。	28年度	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	30医療機関	36機関	—	府内の全女性医師に占める就業率 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によるもの)	95→95% (27年度→29年度)	平成29年12月ごろ判明予定(医師・歯科医師・薬剤師調査)	47,967	105,382	—	—	・女性医師の労働力の利用は不可欠であり、より働きやすい環境の整備が必要なのは言うまでもない。 ・予算がなくなると女性医師の確保が困難となる。	・予算の確保に努める。	引き続きH29年度も実施予定。
				29年度	「就労環境改善」及び「復職支援研修」に取り組む医療機関数	30医療機関	—	—	府内の全女性医師に占める就業率 (厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によるもの)	95%	—	124,057	—					
35	33 34	新人看護職員研修事業 (看護職員資質向上推進事業含む) <28年度実施圏域> 大阪府全域	看護の質の向上及び離職防止を図ることを目的に、病院等が新人看護職員等に基本的な実践能力を獲得させるための研修に要する費用や看護職員の養成に携わる者、看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任ある者に必要な知識・技術を修得させるための講習会の委託及び事業の実施に要する費用に対し補助する。	28年度	新人看護職員研修を実施する医療機関数	154医療機関	152機関	—	当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率低下 ※大阪府の新人看護職員離職率(27年度11.2%)	11.2%→ 11.2%以下 (27年度→28年度)	11.96%	111,703	131002 (補助金・多施設合同研修・実習指導者講習会・専任教員養成講習会)	—	—	・看護師の研修時間を看護基準の時間数に含めてほしい。 ・医療技術がめまぐるしく進歩する中で、知識・技術の習得は継続的に行う必要がある。	・新人看護職員の資質向上と離職防止を目的に実施。	引き続きH29年度も実施予定。
				29年度	①新人看護職員研修を実施する医療機関数 ②専任教員養成講習会及び実習指導者講習会の受講者数	①180 医療機関 ②290名	—	—	①当該研修実施医療機関における新人看護職員の離職率低下 ※大阪府の新人看護職員離職率(27年度10.1%) ②看護師等養成所における資格のある専任教員の充足	①9.6% →9.5%以下 (27年度→29年度) ②109%	—	163,386	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
36	36	看護師等養成所運営費補助 事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	保健師、助産師、看護師養 成所における教育内容の充実 を図り、看護サービスの向上と 看護職員の定着対策の推進 のための、養成所運営費に係 る経費の一部に対し国公立病 院にまで拡充し補助する。	28年度	①養成所補助件数 ②インターンシップ参加 率	①55施設 ②5～10%	①55施設 ②9.1%	—	府内医療機関への就 職率	86%	88%	991,898	1,013,030	—	●改善点 准看護師ではなく、看 護師の教育に力を注 ぎ、准看護師養成校が 看護師養成に切り替 える、または、准看護師 養成を廃止するなどの 時に、助成	—	・養成所の教育の充実 のため実施している。	引き続きH29年度も実 施予定。
				29年度	①養成所補助件数 ②インターンシップ参加 率	①55施設 ②5～10%	—	—	看護師養成数	3000人	—	1,118,522	—	—	—	—	—	—
37	37	ナースセンター事業・総合ICT 化事業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	看護職員の養成・確保と資質 の向上を促進し、保健医療に 対する府民ニーズの複雑多様 化、看護職員の需要増などに 対応するための、ナースセンタ ーで行う無料職業紹介や各種 講習会の開催等、潜在看護 職員の復職支援に必要な経 費及び看護職員等の人材確 保、定着に向け、省力化・効 率化を図るための、総合的な ICT化推進に必要な経費に対 し補助する。	28年度	再就業支援講習会受 講者の就業者数 (H27累計：93人 →H28累計：256 人)	150人増	163人増	—	看護師の再就業数の 増加率 (27年度1,289人 →28年度1,400人)	10.0%	13.5%	38,342	36,001	—	—	—	—	—
				29年度	再就業支援講習会受 講者の就業者数 (H28累計：256人 →H29累計：300 人)	44人増	—	—	看護師の再就業数の 増加人数 (28年度見込み 1400人→29年度 1520人)	120人増	—	39,964	—	—	—	—	—	—

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会の ご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
38	39	小児救急電話相談事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	夜間の子どもの急病時、保護 者等からの「受診の目安」や 「家庭での対処法」などの相談 に、小児科医の支援体制のも と、看護師が対応する。	28年度	年間相談件数	40,000件	52,918件	—	適切な小児夜間救急 利用の促進	16%→ 16%以下 (27年度→ 28年度)	15.1%	46,366	46,366	—	●改善点 予算拡大し、相談事業 の強化 ●改善理由・根拠 相談体制を強化、広く 広報するため。 ●期待される効果 受診を減らし、医師の 疲弊を軽減することがで きる。また、医療費抑制 にもつながる。	・子どもを持つ親は、夜 間の急病に大変神経を 使っている。電話相談で 即対応できる必要性は 高い。	H29年度より、予算を 拡充し、回線数を20時 ～23時の時間帯の回 線数を3から4に増設し た。	将来の相談件数等を 見ながら今後の体制に ついては検討する。
				29年度	年間相談件数	40,000件	—	適切な小児夜間救急 利用の促進	16%→ 16%以下 (27年度→ 29年度)	—	52,684	—						
39	40	小児救急医療支援事業 <28年度実施圏域> 豊能、三島、北河内、中河 内、泉州、大阪市、堺市	休日・夜間において入院治療 が必要な小児救急患者の受 入体制を輪番等により確保す る市町村に対し、当該体制確 保のための運営費を補助す る。	28年度	休日・夜間における小 児救急医療体制の確 保（各二次医療圏）	6医療圏＋ 大阪市4基 本医療圏	6医療圏＋ 大阪市4基 本医療圏	—	大阪府内の小児（1歳から 14歳）の死亡率 (29年度末までの目標) ※現状値 22年度 10.1 (対10万) ※平均値 22年度 12.5 (対10万)	10.1 (10万 対) → 全国平均以下	(大阪府) 11.0 (全国平均) 11.4 ※H27国勢 調査	111,161	129,747	—	—	・外科系の疾患を受入 れやすくする手立ても必 要ではないか。 ・基金を活用した市町 村負担額の軽減	ご意見を踏まえ、今後 は小児傷病者を扱う救 急搬送患者受入促進 事業の活用とともに、整 形外科や脳外科、小 児外科等の専門領域 の協力を必要とする場 合もある小児傷病者の 迅速かつ確実な受入体 制の整備について検討 を行い体制の充実を図 る。	・市町村が行う地域ブ ロック単位での輪番制に より、休日・夜間におけ る入院治療が必要な重 症救急患者の受入態 勢を確保する。
				29年度	休日・夜間における小 児救急医療体制の確 保（各二次医療圏）	6医療圏＋ 大阪市4基 本医療圏	—	大阪府内の小児（1歳から 14歳）の死亡率 (29年度末までの目標) ※現状値 22年度 10.1 (対10万) ※平均値 22年度 12.5 (対10万)	10.1 (10万 対) → 全国平均以下	—	168,010	—						

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会 のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
40	41	災害医療体制確保充実事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	救急・災害医療に不慣れな医師、看護師等を対象にトリアージや応急処置といった災害医療の基礎知識を習得するために研修を実施。	28年度	研修受講者数	180人	271人	—	災害医療の知識等を備えた医療従事者の増加	199人→379人 (27年度→28年度)	470人	13,177	6,615	●改善点 ・研修回数の増加（参加しやすい環境づくり） ・研修内容の変更（各病院数人の研修では大災害に対処できないため、広く浅く実施） ・研修対象者の絞り込み（現場で実際に活動できる人材の育成に特化する）	—	—	・研修回数の増加（参加しやすい環境づくり） ・研修内容の変更（各病院数人の研修では大災害に対処できないため、広く浅く実施） →平成28年度より研修に初級を設定する事で、研修回数を増やすとともに広く浅く実施できるようにした。 ・研修対象者の絞り込み（現場で実際に活動できる人材の育成に特化する） →平成28年度より初級を修了又は救急医療に従事する医療者が現場で実際に活動できるように中級を受講できるようにした。	・大規模災害時に活動できる医療従事者は必要人数に比して足りていないので、さらに受講人数を増やしていく（研修回数増加による）
				29年度	研修受講者数	240人	—	—	災害医療の知識等を備えた医療従事者の増加	379人→619人 (28年度→29年度)	—	13,426	—					
42	38	医療対策協議会運営事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	地域救急医療、災害医療、周産期医療及び小児救急を含む小児医療等の医療従事者の確保及びその他大阪府において必要な医療の確保に関する施策について調査審議する医療対策協議会を設置・運営する。	28年度	医療対策協議会開催数	3回	2回	2回	臨床研修医の適正な配置	600→600人以上	661人	130	134	—	—	—	—	引き続きH29年度も実施予定。
				29年度	医療対策協議会開催数	3回	—	—	臨床研修医の適正な配置	600人以上	—	608	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標				アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値	達成値			改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大	その他意見等		
43	42	治験ネットワーク機能構築事業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	窓口機能の強化や臨床研究 コーディネータ養成など、大阪の 高いポテンシャルを活かした治 験ネットワーク機能を構築す る。	28年度	CRC（臨床研究 コーディネーター）養 成人数	6人	2人	—	看護師の再就業数の 増加率 (27年度1,175人 →28年度1,292人)	10%	13.5%	3,048	7,292	—	—	・CRCの認知度を向 上してほしい。 本事業の周知に関して は、府のホームページで のPRのほか、大阪府看 護協会、大阪府薬剤 師会、大阪府臨床検 査技師会や、治験ネッ トおおさか参加医療機 関に協力を依頼し、広 報に努める。	昨年度に引き続き実施 予定。	
				29年度	研修受講者数	28年度36 人→29年度 50人	—	—	看護師の再就業数の 増加人数 (28年度1,400人 →29年度1,520人)	120人増	—	9,315	—					
—	35	看護師等養成所施設整備事 業 <28年度実施圏域> 大阪府全域	保健師、助産師、看護師養 成所における教育内容の充実 を図り、看護サービスの向上と 看護職員の定着対策の推進 のための、養成所施設整備費 に係る経費の一部に対し国公立 病院にまで拡充し補助する。	28年度	養成所施設整備補助 件数	4養成所	3養成所	—	看護師養成数	3000人	4808人	253,205	316,968	—	—	・国公立病院にまで拡 充する必要はない。大 病院の看護師抱え込み に直結してしまう。 ・質の向上のための准 看護師が看護師になる ための養成に関する拡 充などをお願いしたい。 ・平成25年度全国医 政関係主管課長会議 にて国立病院機構につ いても対象にするよう に依頼があった。 ・看護師養成数は補助 対象としている。	引き続きH29年度も実 施予定。	
				29年度	①養成所施設整備補助 件数 ②養成所初年度設備整備 補助件数 ③養成所教育環境改善設 備整備補助件数	①4件 ②2件 ③1件	—	—	看護師養成数	—	—	290,011	—					

H28 整理 番号	H29 整理 番号	事業名	事業の概要	年度	アウトプット指標			アウトカム指標			基金計画額 (単年度額のみ)	H28執行額	H28懇話会の主なご意見			H28懇話会のご意見に対する 担当課の考え	H29以降 の方向性等	
					指標となる項目	目標値	達成値	累計値 (複数年目標 設定分のみ)	指標となる項目	目標値			達成値	改善提案：事業内容の拡 充・変更	改善提案：補助内容（対 象・経費）の拡大			その他意見等
—	—	在宅医療介護ICT連携事業 ＜28年度実施圏域＞ 三島、中河内、南河内、大阪 市	市町村または地区医師会に対 し、在宅医療を行う多職種が 情報共有を図るためのシステム 導入経費を補助する	28年度	在宅医療介護ICT連 携整備数	10か所	5か所	10か所	在宅医療介護等連携 数の増加（連携ネット ワーク構築数）	57か所	10か所	12,420	5,766	—	①●改善点 対象者、対象経費の拡大 と運用費用の負担継続 ●改善理由・根拠 ・対象者、業者の選択が 限られている ・既存システムを機能向上 するための改修費用、端 末関連の周辺機器費用 等を対象に含めるべき。 ・ランニングコストが12か月 限定であり、財政負担の 面から導入しにくい。 ●期待される効果 ・多様な主体の運用を検 討できる。（対象者に基 盤の整備として、病院を含 める等） ・多様なシステム業者を比 較検討できる。 多職種連携システム導入 の促進	②・情報共有の重要性 については十分理解で きるが、システム導入に 至る過程について議論 が未成熟と考える。 ・広域でのICT導入・活 用とネットワークの構築 が必要。	①限られた財源の中、 まずは府内全域に事業 展開することを優先。 ②ランニングコストは診 療報酬に合致すること 支払われるのが本来的 な筋であり長期的な補 助は難しい。	①②ご意見を踏まえ、 H30年度に事業再構 築を実施予定。
				29年度	在宅医療介護ICT連 携整備数	10か所	—	—	在宅医療介護等連携 数の増加（連携ネット ワーク構築数）	57か所	—	12,420	—					
—	—	地域救急医療システム推進事 業 ＜28年度実施圏域＞ 大阪府全域	高齢化の進展や疾病構造の 変化など医療をとりまく環境の 変化に対応した、二次救急医 療を支える人材を確保するた め、救急研修拠点施設を中心 に、医師の救急初期診療能力 の資質向上を図る体制を立ち 上げる。（H27—28 2ヶ年 事業）	28年度	救急研修拠点施設整 備数	11拠点 (5→ 11拠点)	19拠点	—	搬送困難症例件数割 合の増加抑制	7.2%→ 6.2%以下 (27年度→ 28年度)	平成29年6 月末頃判明	87,996	78,662	—	—	—	・平成28年度をもって 事業終了	